

2014年12月期 第3四半期決算説明会

GMO AD PARTNERS

STOCK CODE : 4784

代表取締役社長 高橋 信太郎
取 締 役 森 竹 正 明

本資料お取扱上のご注意

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は2014年10月31日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

本資料に引用しております各社商標、著作物等知的財産権、並びに肖像権その他一切の権利は、当該知的財産権を有する各権利者並びにその権利の主体に帰属します。

- 1 結論と要約
- 2 第3四半期決算概要
- 3 今後の成長戦略
- 4 事業別概況

1 結論と要約

1

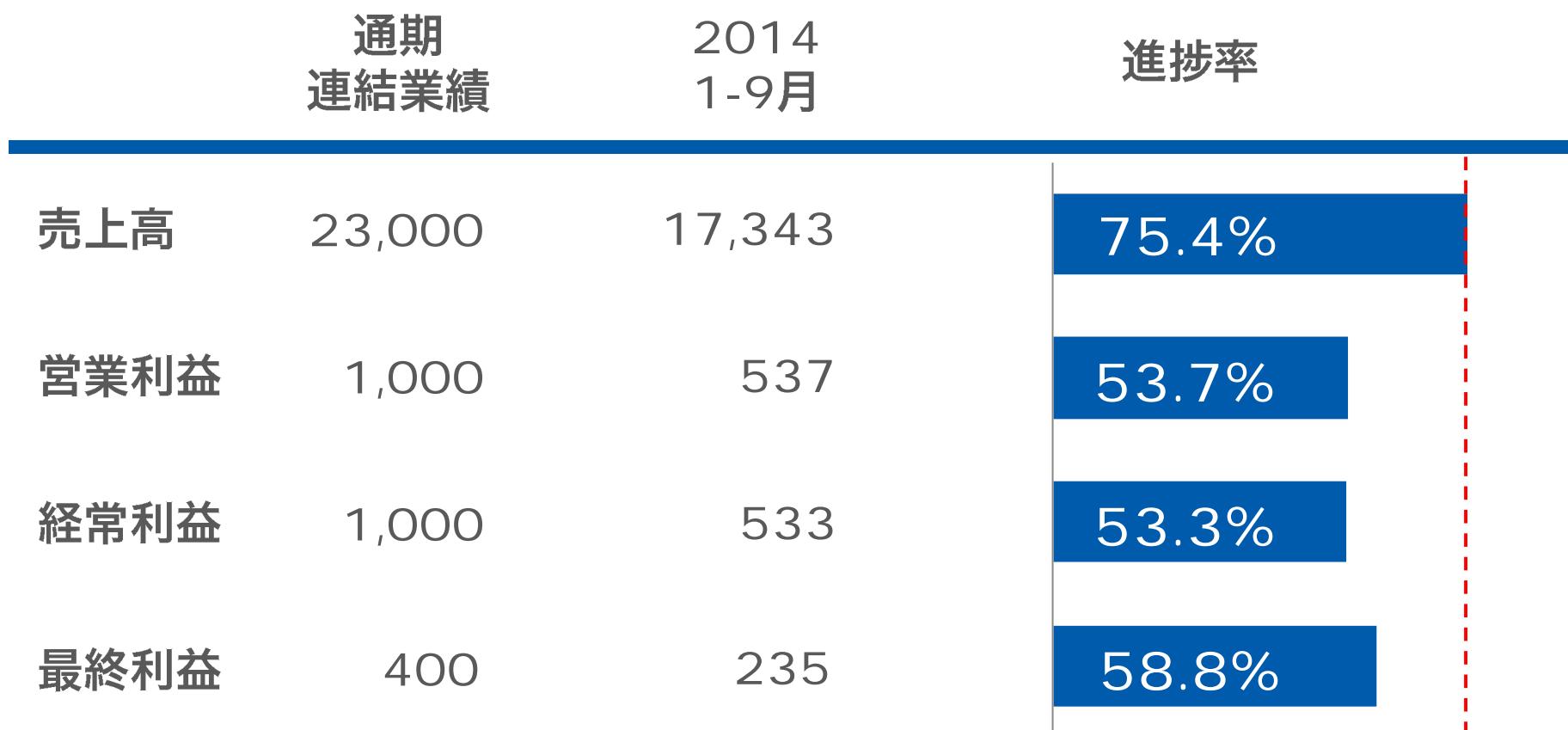
売上高24.0%増、営業利益6.6%増

(単位：百万円)

	2013 1-9月	2014 1-9月	前年同期比
売上高	13,981	17,343	+24.0%
営業利益	518	537	+ 3.6%
経常利益	500	533	+ 6.6%
最終利益	177	235	+ 32.4%

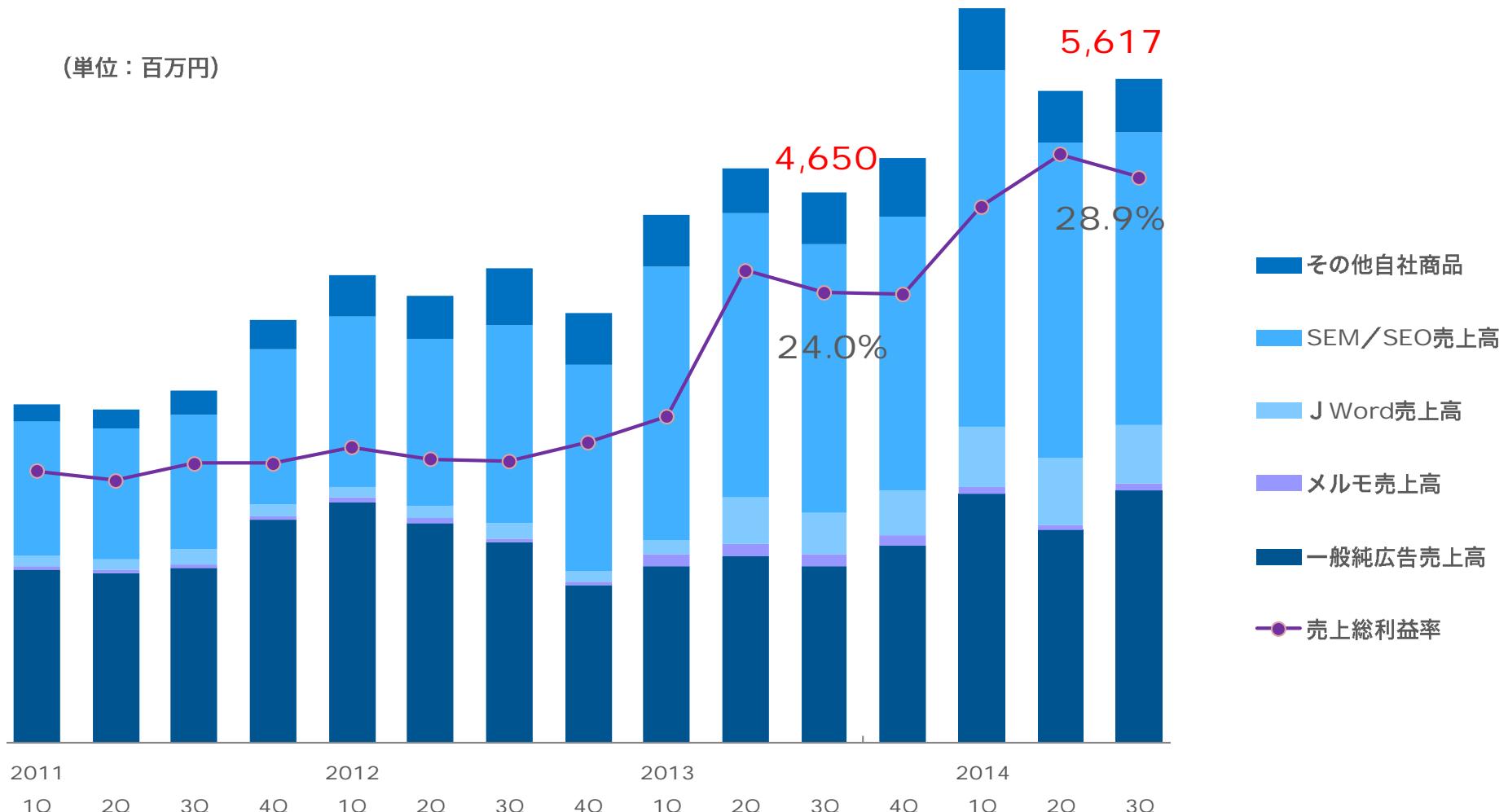
売上高の進捗順調、営業利益の進捗50.6%

(単位：百万円)



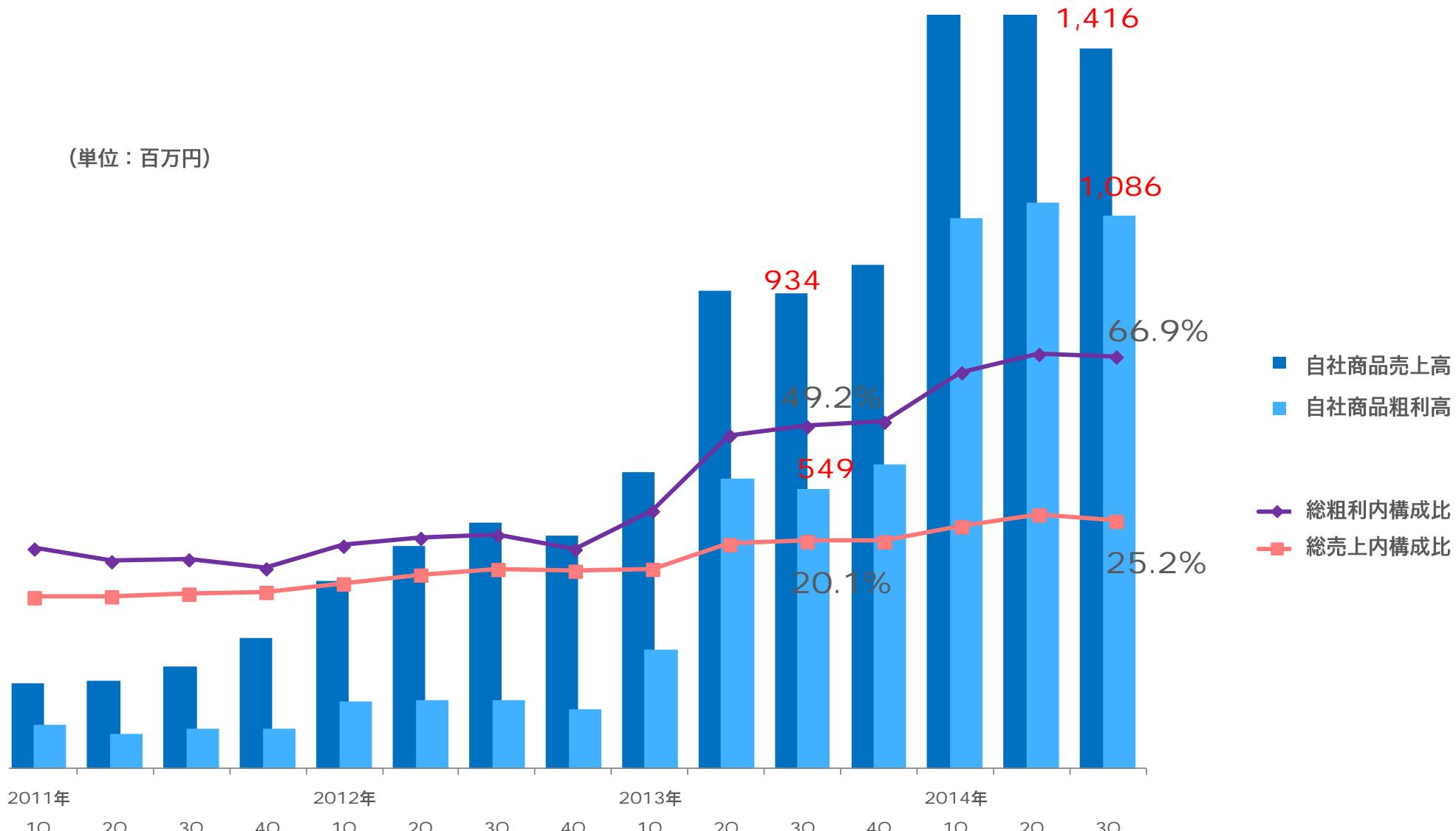
売上総利益率は28.9%へ上昇

(単位：百万円)



売上高構成比が25.2%、粗利構成比が66.9%

(単位：百万円)



2

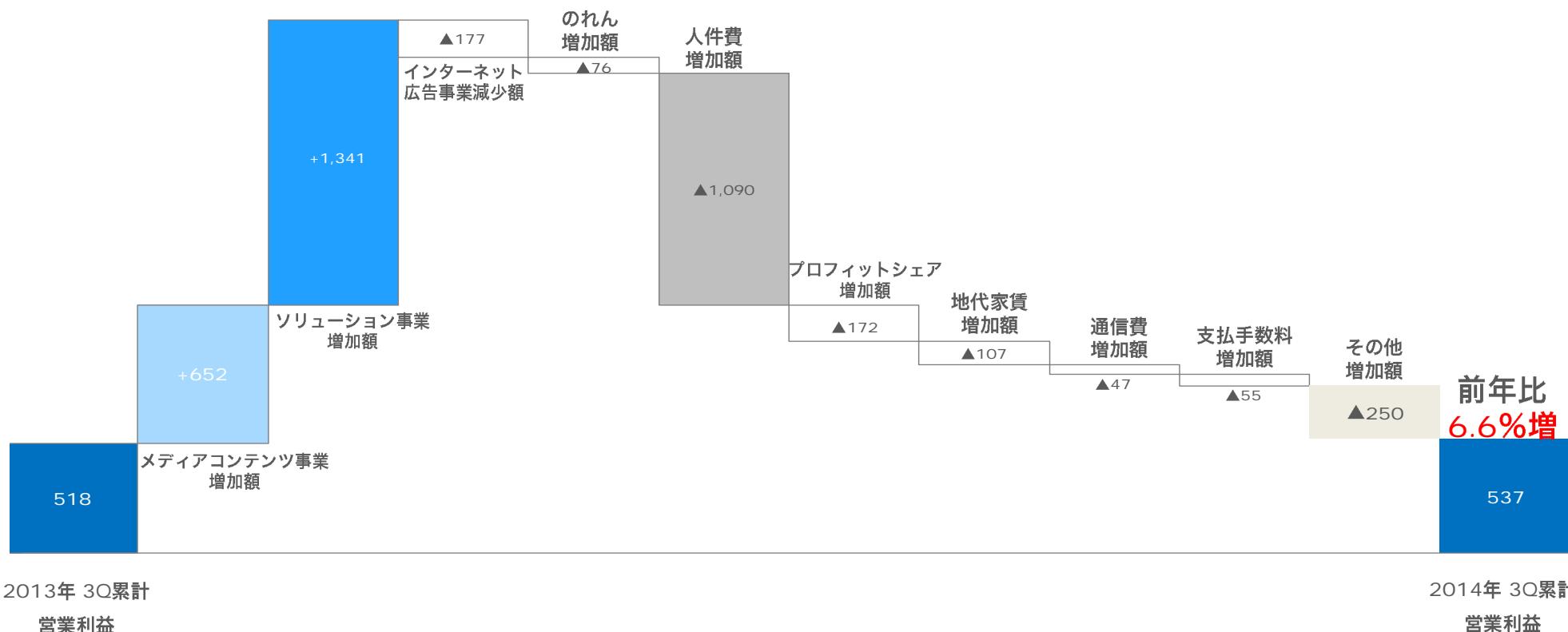
第3四半期決算概要

売上高、営業利益、最終利益が増加

(百万円)	2013年 3Q累計 (1-9月)	2014年 3Q累計 (1-9月)	前年同期比 (%)
売上高	13,981	17,343	+24.0%
売上原価	10,809	12,353	+14.3%
売上総利益	3,171	4,989	+57.3%
販売費及び一般管理費 (販管費率)	2,652 19.0%	4,452 25.7%	+67.8% +6.7pt
営業利益 (営業利益率)	518 3.7%	537 3.1%	+3.6% △0.6pt
経常利益	500	533	+6.6%
当期純利益	177	235	+32.4%

メディアコンテンツ事業、ソリューション事業の利益増加が人件費増加を吸収し、営業利益前年比6.6%増

(単位：百万円)



流動資産が約2割増加、純資産比率は55.4%

(百万円)	2013年 3Q (9月末)	2014年 3Q (9月末)	前年同期比 (%)
流動資産	4,889	5,978	+22.3%
(現金預金)	2,388	2,071	△13.3%
固定資産	2,992	3,063	+2.4%
資産合計	7,882	9,041	+14.7%
流動負債	3,135	3,868	+23.4%
固定負債	128	165	+28.9%
負債合計	3,263	4,033	+23.6%
純資産	4,618	5,008	+8.4%
(純資産比率)	58.6%	55.4%	△3.2pt

営業キャッシュ・フローは改善、現金及び現金同等物も増加

(百万円)	2013年 3Q (1-9月)	2014年 3Q (1-9月)
営業キャッシュ・フロー	188	554
投資キャッシュ・フロー	△ 1,511	△ 327
財務キャッシュ・フロー	225	△ 343
現金及び現金同等物の増減	△ 1,097	△ 110
合併による現金及び現金同等物の増減	0	471
現金及び現金同等物の期首残高	2,985	2,021
現金及び現金同等物の期末残高	1,888	2,383

③

今後の成長戦略



テクノロジーシフト
レップ事業構造改革

今回のテーマ

技術オリエンティドなグループへの脱皮

- ・アドテク強化のため、10月1日より「グループCTO室」を新設
- ・次世代研究室の力を借りてプライベートDMPを開発
- ・グループ内再編による自社開発力の強化
- ・メディアレップ事業の構造改革

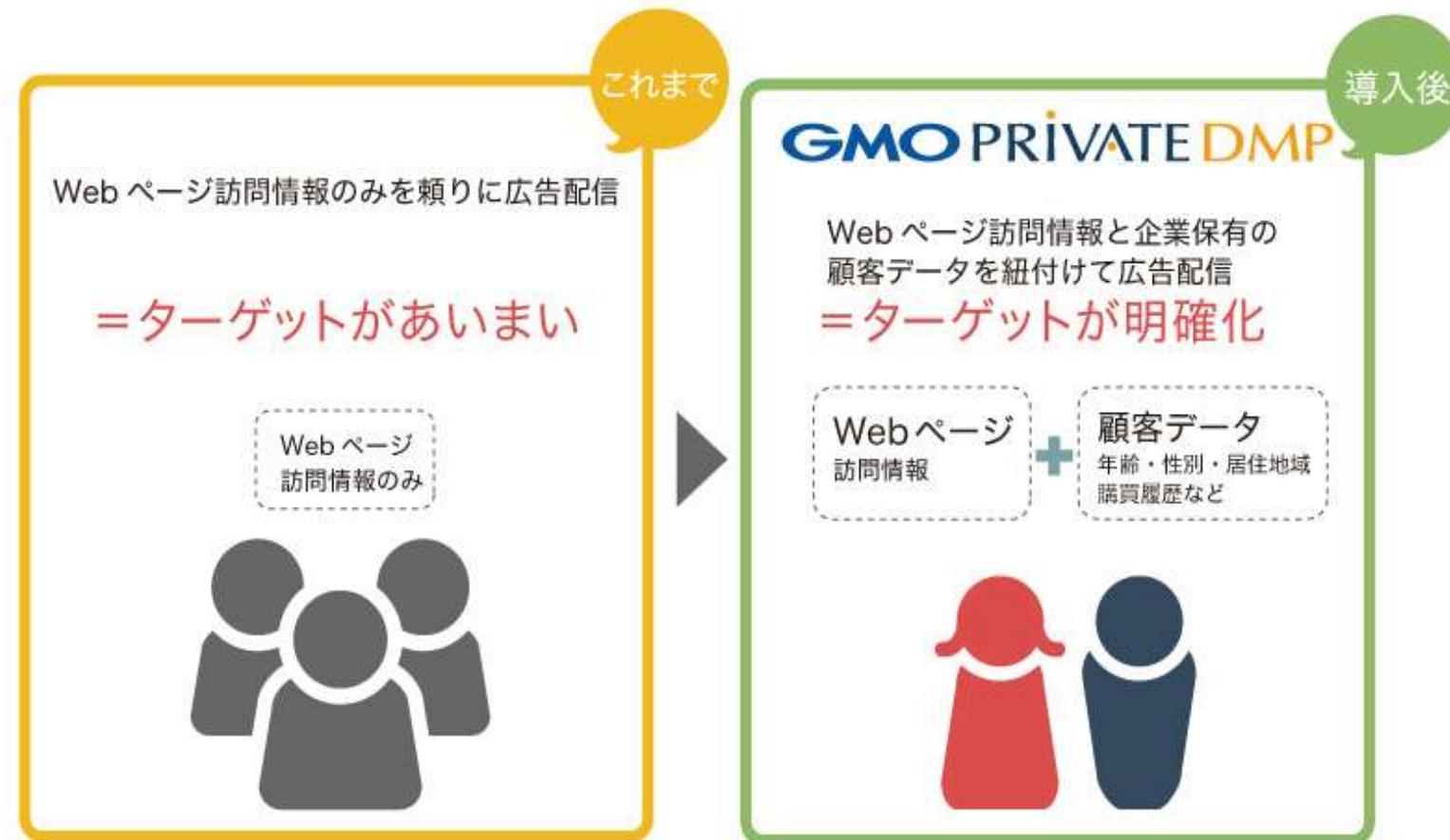
10月1日より「グループCTO室」を新設

GMOインターネットの堀内取締役が「グループCTO室」の室長に就任

GMO ADPARTNERS × **GMO INTERNET**
次世代システム研究室

次世代システム研究室の力を借りてプライベートDMPを開発

2014年10月30日より提供開始！！



グループ内再編による自社開発力の強化

11月1日に合併

GMO MOBILE



GMO SEARCHTERIA



広告・メディア系
テクノロジー開発

データ系
テクノロジー開発

グループコアテクノロジー開発

メディアレップ事業の構造改革

- 1) 組織のスリム化によるメディアレップ事業の更なる効率化
- 2) 自社商品販売を主とする製造販売の一体化組織



10月に構造改革を完了し、新たな組織体制へ

4

事業別概況

3つの事業領域で構成

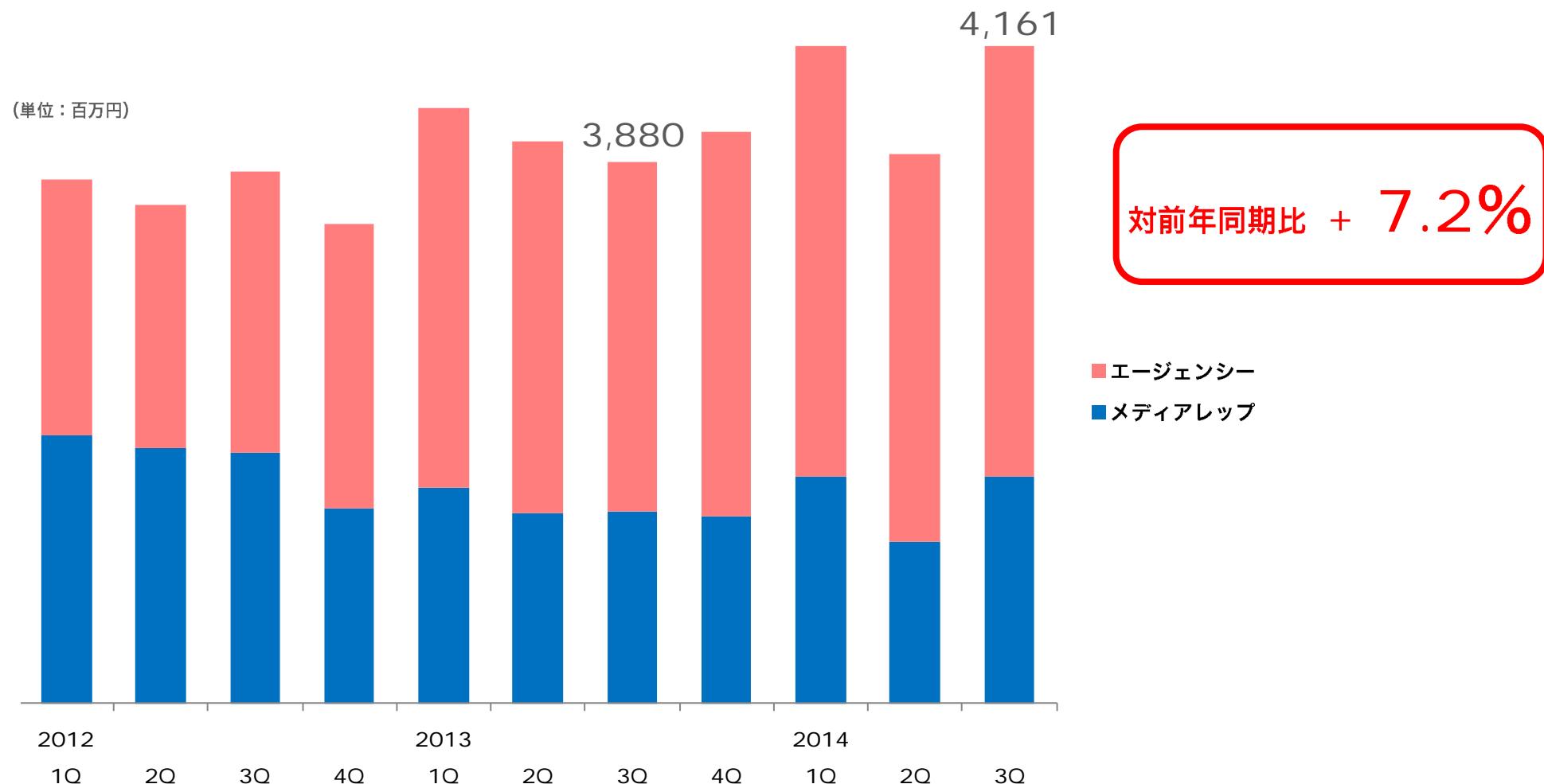
①インターネット広告事業

- └ メディアレップ事業
- └ エージェンシー事業
- └ アドテクノロジー開発

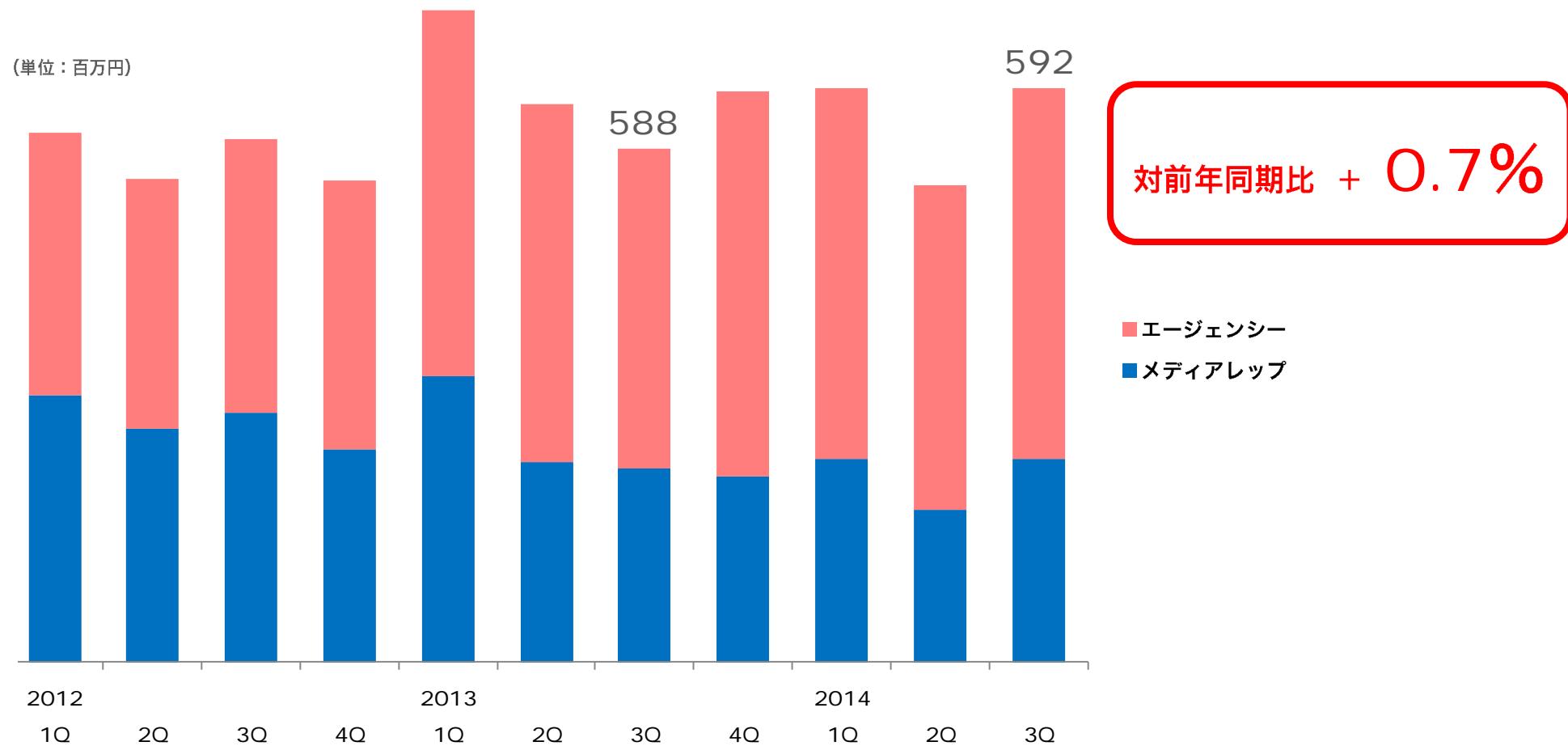
②メディア・コンテンツ開発事業

③ソリューション事業

広告事業売上高は微増

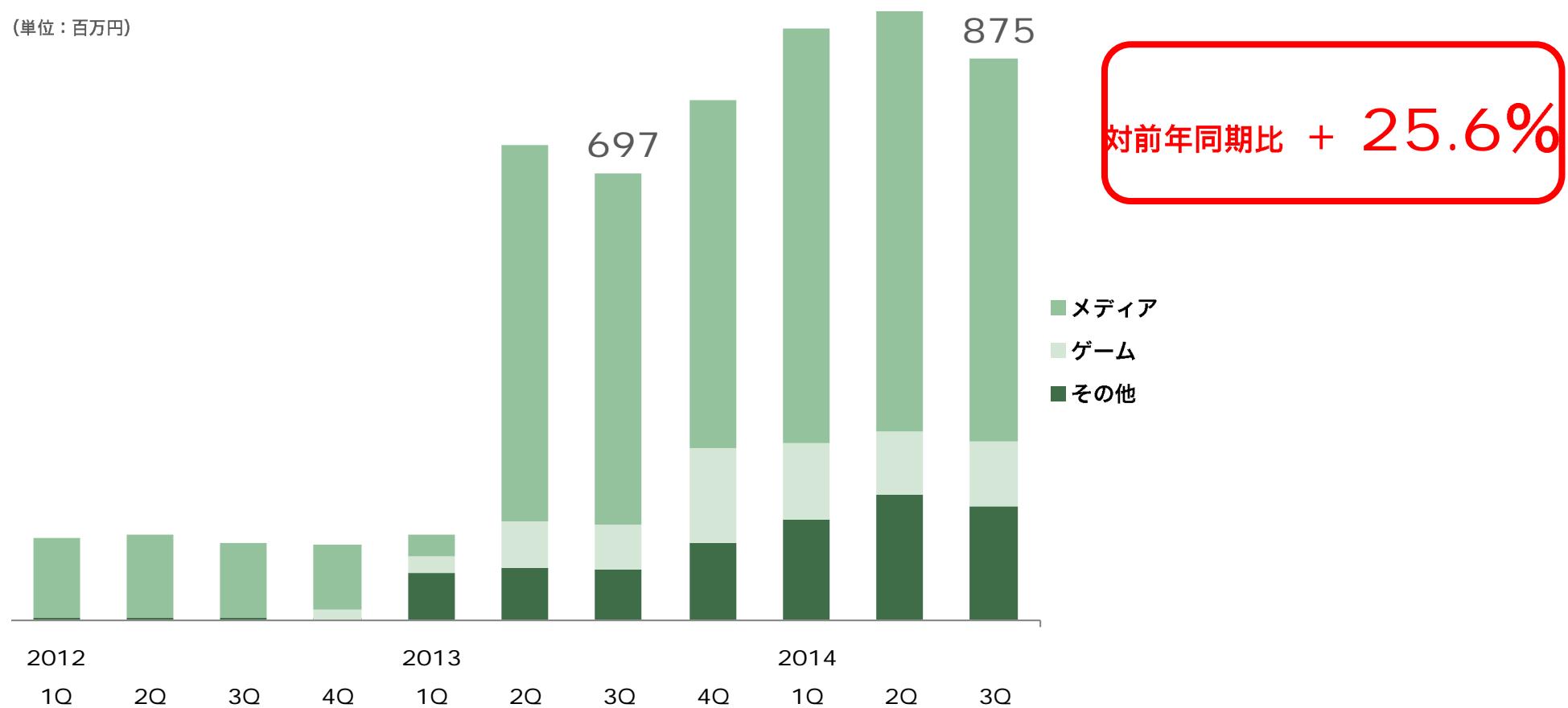


レップ事業は構造改革実施、エージェンシー事業は再強化



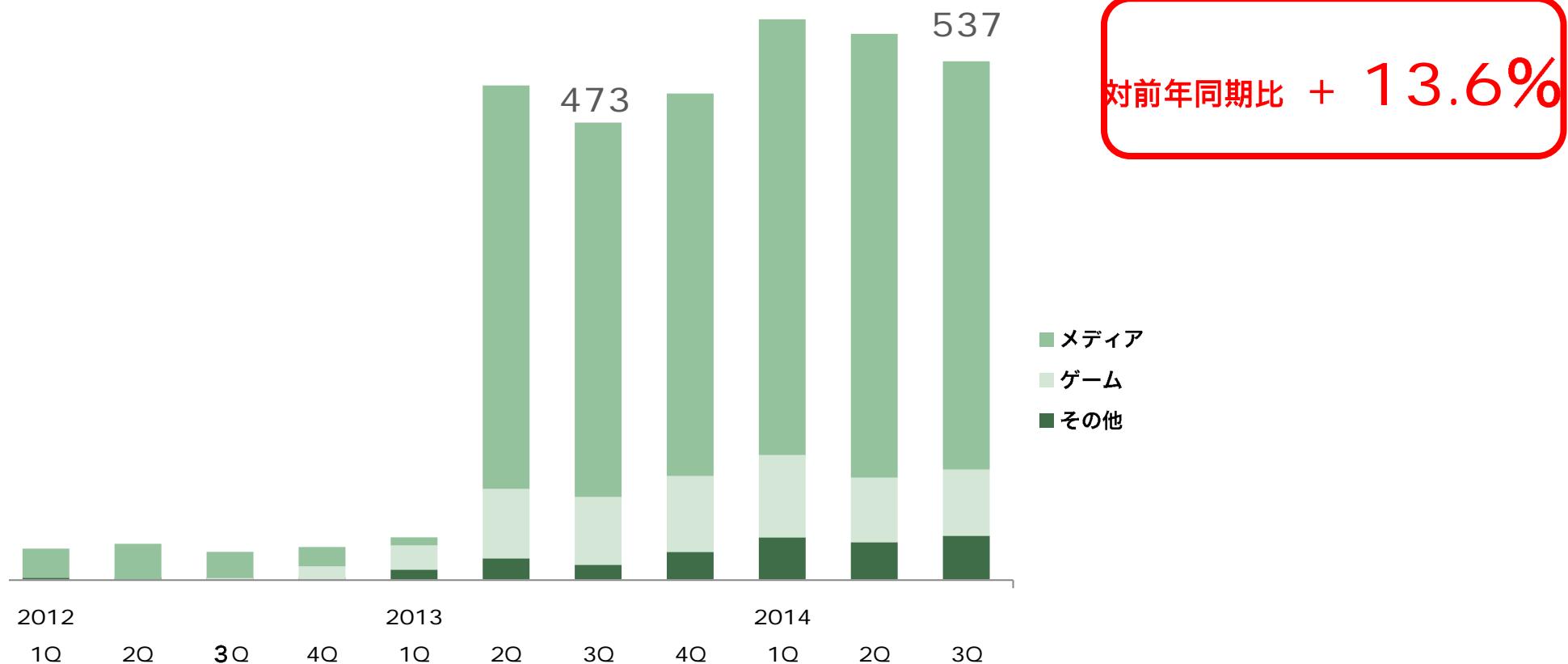
自社商品開発により持続的に成長

(単位：百万円)



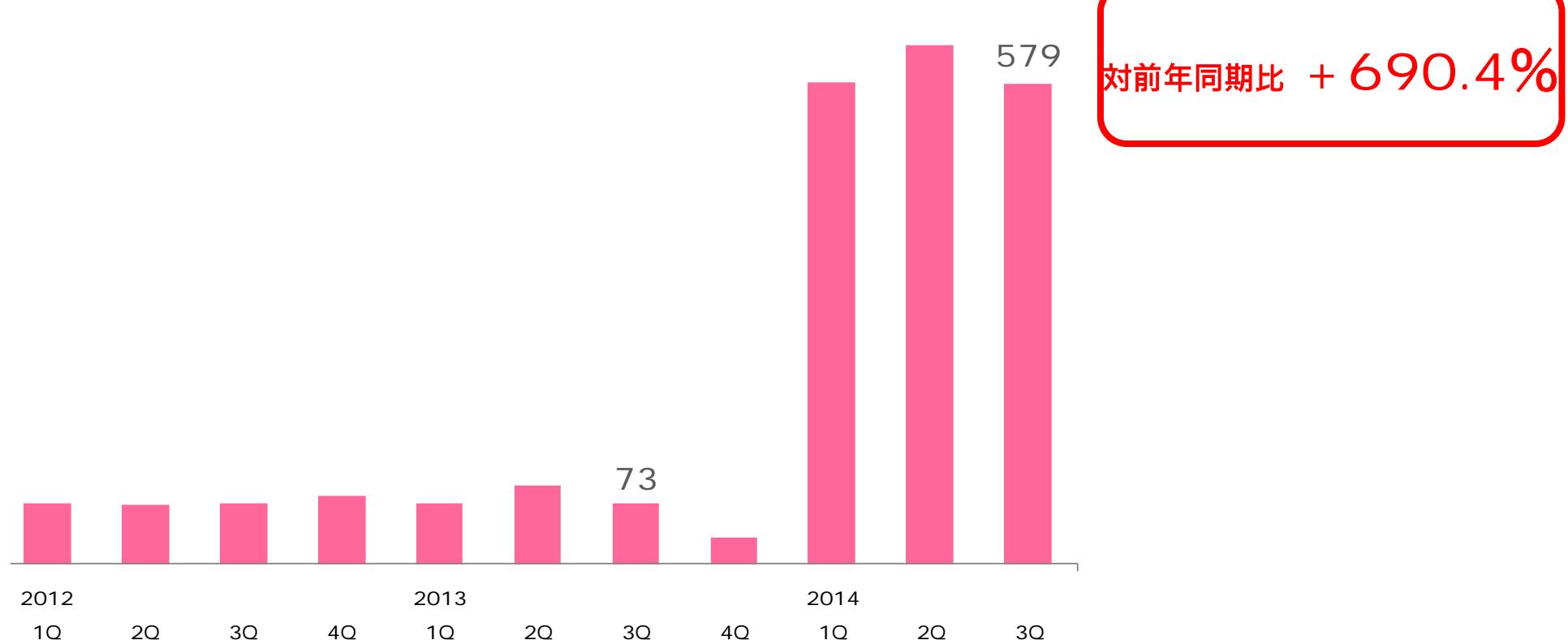
自社商品比率の向上による売上総利益UP

(単位：百万円)



GMOソリューションパートナーの連結寄与

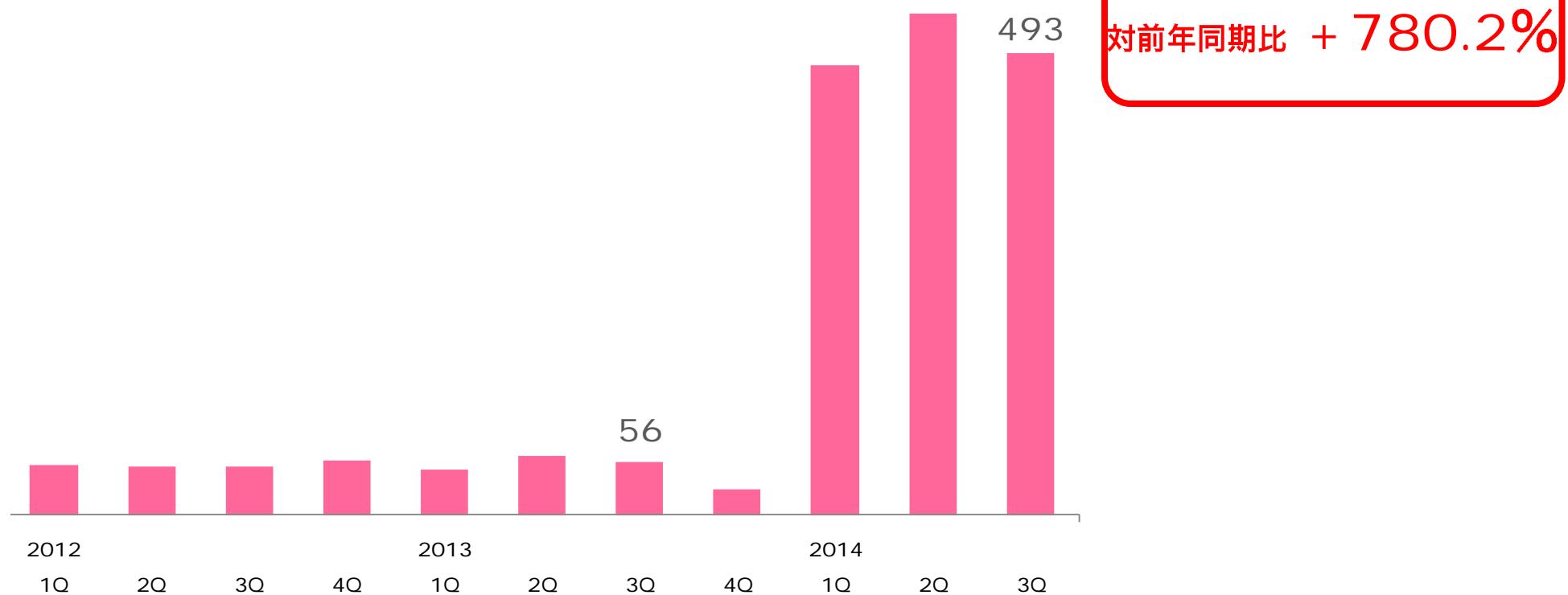
(単位：百万円)



対前年同期比 + 690.4%

GMOソリューションパートナーの連結寄与

(単位：百万円)



本日はありがとうございました。

GMO ADPARTNERS